

- メキシコ中銀は約5年ぶりの利下げを決定。インフレ率が鈍化していることに加え、低調な国内景気が利下げの背景とみられる
- 金融政策の先行きをみる上で、インフレ率やそれに影響を与える要因の動向などが注目される

メキシコ中銀は約5年ぶりの利下げを決定

メキシコ銀行（以下、中銀）は、8月15日（現地時間）の定例会合において、政策金利を0.25%引き下げ、8.00%にすることを決定しました（図表1）。2014年6月以来、約5年ぶりの利下げとなりました。事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）では、据え置きと利下げで見方がわかれていました。

中銀が利下げを決定した背景の一つとして、鈍化傾向にあるインフレ率があげられます。メキシコのインフレ率は2018年以降鈍化傾向にあり、今年7月にはエネルギーや生鮮食品価格の鈍化などから前年同月比+3.8%と、中銀のインフレ目標レンジ内（3±1%）で推移しています（図表1）。また、期待インフレについて、中銀は、3%を上回るものの、安定的に推移しているとしています。

声明文では、足元の軟調な国内経済活動についても指摘しています。実際、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.7%と、1-3月期からさらに悪化し、景気低迷が明確になっています（図表2）。こうしたことも中銀の利下げを後押ししたとみられます。

今後の金融政策をみる上で、インフレ率の動向などが注目される

今後の金融政策について、中銀は声明文で、インフレに影響を与える不確実性などの要因を注視する、としています。具体的に、中銀はインフレにかかるリスクとして、米国の関税引き上げや、国内景気、メキシコペソの動向などを挙げています。

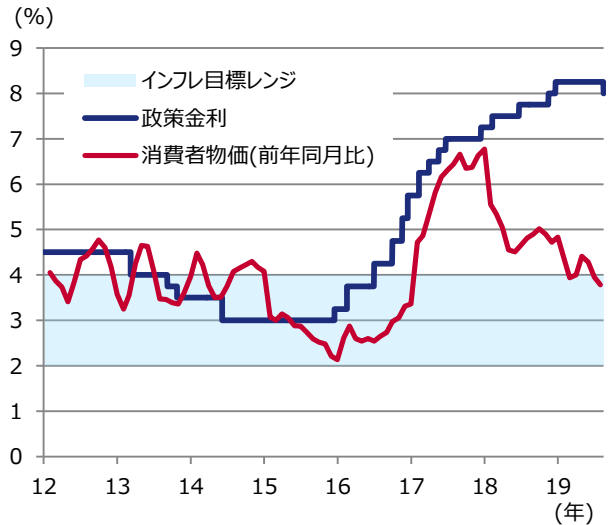
トランプ大統領が5月に表明していたメキシコへの制裁関税発動は、メキシコが不法移民対策を強化することで合意し、現在無期限停止となっています。ただし、来年に大統領選を控えたトランプ大統領によって、今後、制裁関税が導入されるリスクには注意が必要です。

また、国内景気については、足元の低調な経済活動に加え、景況感についても低水準で推移するなど、改善の兆しが限定的な状況の中で、名目賃金の上昇を背景に個人消費が持ち直すかどうかなどが注目されます。

中銀は国内景気動向を重視し、通商政策などインフレに影響を与えるリスクを注視しながら、今後も利下げを実施していくものとみられます。

（調査グループ 青木一馬 14時執筆）

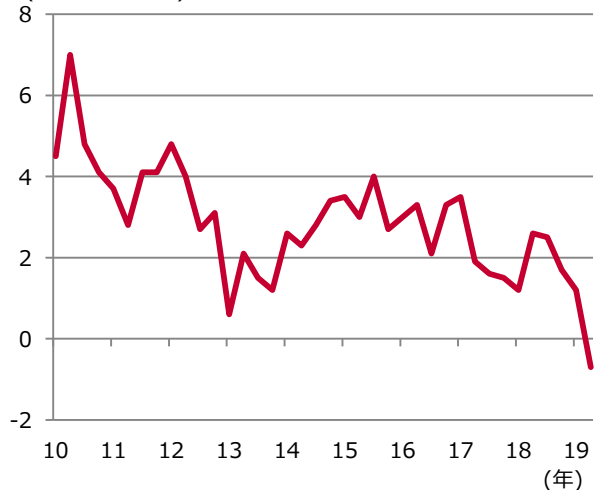
図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2012年1月2日～2019年8月15日（政策金利、日次）
2012年1月～2019年7月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグ、メキシコ銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 実質GDP成長率の推移

2010年1-3月期～2019年4-6月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。